

グループ保険のご案内

(災害保障特約付団体定期保険)

ふたつの保障!

法人(事業主)が企業福祉の
充実(役員・従業員の保障)
としてご加入になれます。



従業員個人がご家族へ
の思いやりとしてご加入
になれます。



お役に立っています グループ保険
令和元年度(H31.1.1~R1.12.31)保険金お支払実績
27件—5,653万7,500円

※【契約概要】【注意喚起情報】はP6~P7に記載しています。ご加入前に必ずご確認のうえ、お申込みください。

申込締切日	責任開始期(加入日)
令和2年9月23日(水)	令和3年1月1日(金)

一般社団法人 **港産業会**

大阪市港区磯路3-19-1
〒552-0003 TEL.6572-7671・FAX.6571-3986
<http://www.minato-sangyokai.jp/>

市工連

公益社団法人 **大阪市工業会連合会**

〒536-0005
大阪市城東区中央2丁目12番14号
柏木ビル2F
電話(06)6931-8501
FAX(06)6931-8502
<http://www.shikoren.jp/>

意向確認【ご加入前のご確認】

グループ保険は、以下の保障の確保を主な目的とする生命保険です。ご加入にあたってはご意向に沿った内容か、ご確認のうえお申込みください。

制度のポイント

- 死亡・高度障害の場合、死亡・高度障害保険金を一時金としてお支払いします。

掛金と保障額		申込金額				
加入対象区分	月額掛金 (概算)	一般の死亡 または 高度障害	不慮の事故による死亡 または 特定感染症による死亡	不慮の事故による 高度障害	不慮の事故による 身体障害 (程度により)	不慮の事故による 5日以上の入院 (120日を限度として)
		死亡・ 高度障害保険金	死亡保険金 + 災害保険金	高度障害保険金+ 障害給付金 【給付割合表第1級】	障害給付金 【給付割合表 第2級～第6級】	入院給付金
		万円	万円	万円	万円 万円	1日につき 円
本人	11,475 ^円	1,500	2,250	2,250	75～525	11,250
	10,710	1,400	2,100	2,100	70～490	10,500
	9,945	1,300	1,950	1,950	65～455	9,750
	9,180	1,200	1,800	1,800	60～420	9,000
	8,415	1,100	1,650	1,650	55～385	8,250
	7,650	1,000	1,500	1,500	50～350	7,500
	6,885	900	1,350	1,350	45～315	6,750
	6,120	800	1,200	1,200	40～280	6,000
	5,355	700	1,050	1,050	35～245	5,250
	4,590	600	900	900	30～210	4,500
	3,825	500	750	750	25～175	3,750
	3,060	400	600	600	20～140	3,000
	2,295	300	450	450	15～105	2,250
	1,530	200	300	300	10～70	1,500
配偶者	2,295	300	450	450	15～105	2,250
	1,530	200	300	300	10～70	1,500

※記載の掛金は概算掛金であって正規掛金は申込締切後3カ月以内に算出し概算掛金と異なった場合は初回に遡って精算致します。
 ※掛金は年齢に関係なく、一律です。
 ※記載の掛金には、当グループ保険制度運営事務費(65円)が含まれております。制度運営事務費は概算であり、今後変動する可能性があります。
 ※掛金は参加企業が前月25日までに事務局に納付するものとします。(第1回目は令和2年12月25日まで)個人負担の掛金の払込方法および開始時期については各工産業会へお問い合わせください。

加入形態〈保障額〉 年齢別の最高保障額は以下のとおりです。

年齢 令和3年1月1日 現在	保険金 ランク			
	本人		配偶者	
	新規加入	継続加入	新規加入	継続加入
満15歳～ 満60歳	1,500万円まで	1,500万円まで	300万円まで	300万円まで
満61歳～ 満65歳・ 満70歳	700万円まで	700万円まで		
	役員のみ 700万円まで			
満71歳～ 満79歳 (役員のみ)		300万円まで		

継続加入の取扱い

- 一旦健康時に加入しますと、更新時健康状態に関する加入資格に該当しない場合でも前年度と同じ保険金額以下で満70歳(令和3年1月1日現在)まで継続加入できます。
 なお、更新の際に、保険金額・受取人等の変更の申し出がない場合は、従前どおりのご加入内容で継続となります。ただし、掛金は毎年の加入状況・年齢により算出し変更します。
- ただし、令和3年1月1日現在満61歳以上の本人については、最高保険金が700万円となりますので、同額を超える保障額にご加入いただいている場合は700万円以下に減額いただきます。
- また、令和3年1月1日現在満71歳の本人については、継続加入いただけない(保障が終了する)ため、これまでの加入内容を印字した申込書はお届けしてありません。ただし、その本人が役員の場合は300万円を限度として継続加入いただけますので、ご希望の方は新規に加入申込書をご記入のうえご提出ください。
- 被保険者を同一として、掛金を法人(事業主)負担と個人負担の両方で加入する場合であっても一人あたりの最高保険金は1,500万円をかわりないため、両加入による合計保険金が1,500万円を超えないよう調整のうえご加入願います。

加入取扱いに関する注意

- 配偶者だけの加入はできません。本人とセットでご加入ください。
- 配偶者の保険金額は本人と同額以下としてください。
- 本人について定められた死亡保険金または高度障害保険金が支払われた場合、配偶者は同時に脱退となります。また、本人が脱退した場合も配偶者は同時に脱退となります。

申込方法

所定の申込書に必要事項を記入・押印の上、1枚目を事務局宛ご提出ください。(掛金を法人負担とする場合と個人負担とする場合で、申込書が異なりますので、ご注意ください)

継続する場合は、自動更新となりますので手続きは不要です。申込書のご提出がない場合は現在と同額継続となります。

申込締切日

令和2年9月23日(水) 事務局必着

保険期間

1年間(令和3年1月1日~令和3年12月31日)で以後毎年更新します。

保険期間中に脱退等で被保険者としての資格を失った場合には、喪失した月の月末までの保障となります。ただし、掛金の払込みが条件となります。

配当金

この保険は1年ごとに収支計算を行ない、剰余金が生じた場合は配当金としてお返しする仕組みになっています。配当率は、お支払時期の前年度決算により決定しますので、将来お支払いする配当金額は現時点では確定していません。なお、個人宛配当金は、配当総額から送金手数料・システム開発費等に見込まれる一定額を控除したうえで計算します。

加入資格



新規(増額)加入をされる場合は、必ず、ご確認の上お申し込みください。

本人…会員に属する企業の役員および従業員で申込書記載の告知内容に該当し、令和3年1月1日現在満15歳以上、満65歳までの方。(継続の場合は満70歳までの方)(役員は満70歳までの方が新規加入でき、満79歳まで継続できます。)

配偶者…本人の配偶者で申込書記載の告知内容に該当し、令和3年1月1日現在満15歳以上、満65歳までの方。(継続の場合は満70歳までの方)

【告知内容】

本人

【現在の就業状態】

申込日(告知日)現在、病気やけがで休職・休業中ではなく、かつ、病気により就業を制限されていません。

(注)「就業を制限」とは、勤務に制限を加える必要のあるもので、勤務先または医師等により労働時間の短縮、出張の制限、時間外労働の制限、労働負荷の制限などを指示されている場合をいいます。

配偶者

【現在の健康状態】

申込日(告知日)現在、医師による治療期間中または、薬の処方期間中ではありません。

(注)①「治療」には、指示・指導を含みます。

②「医師による治療期間」は初診から終診(医師の判断によるもの)までの期間をいいます。

本人・配偶者共通

【過去12ヵ月以内の健康状態】

申込日(告知日)より起算して過去12ヵ月以内に、別表記載の病気により連続して14日以上入院をしたことはありません。

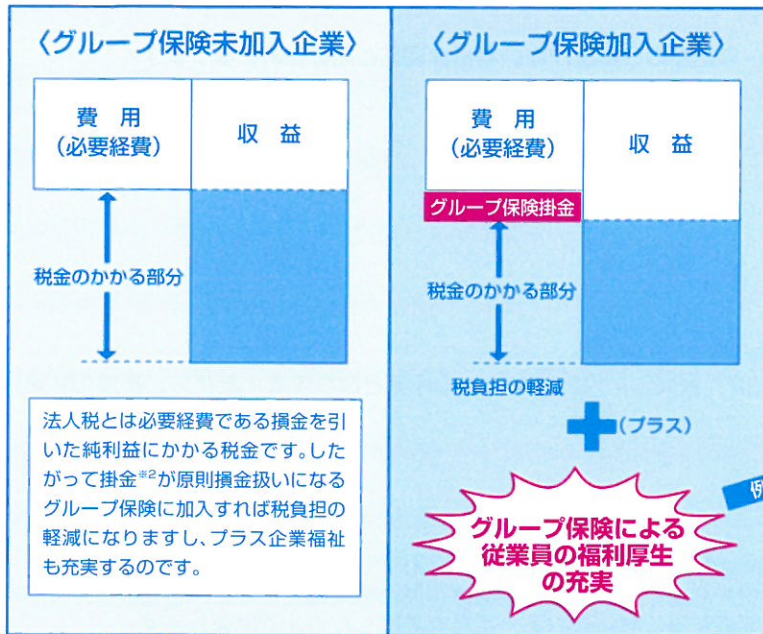
《別表》 がん、肉腫、悪性腫瘍、白血病、脳出血、脳こうそく、くも膜下出血、てんかん、狭心症、心筋こうそく、心臓弁膜症、先天性心臓病、心筋症、不整脈、高血圧症、胃かいよう、十二指腸かいよう、肝炎、肝硬変、腎炎、ネフローゼ、腎不全、子宮筋腫、糖尿病

※告知していただいた内容が事実と相違していた場合、保険金・給付金をお支払いできない場合があります。

※市工連会員に属する企業の役員・従業員およびその配偶者以外の方はご加入いただけませんので、ご注意ください。

法人(事業主)が掛金を負担して加入する場合、以下をお読みください。

- ポイント① 企業福祉(役員・従業員の保障)が充実します
- ポイント② 掛金^{※1}は原則損金扱いとなります
- ポイント③ 医師の診査はいりません(簡単な告知のみ)
- ポイント④ 1年ごとに収支計算し、剰余金が生じた場合、配当金としてお支払いします



従業員のやる気が企業を
発展させます。役員・従業員
の保障がいざという時、
会社を守ります。



A企業(10名)の加入例

	保険金額	人数	月額掛金(概算)
社長	1,500万円	1名	11,475円
役員	700万円	1名	5,355円
従業員			
(20年以上)	500万円	1名	3,825円
(10年以上)	400万円	1名	3,060円
(2年以上)	300万円	3名	6,885円
(2年未満)	200万円	3名	4,590円
合計		10名	35,190円

※1、2 当グループ保険の掛金には、保険料以外に制度運営事務費が含まれます。詳細は所轄税務署にお問い合わせください。

税法上の取り扱い

契約形態			法人(会社・商店)が負担した掛金の会計整理	被保険者からみた掛金の取り扱い	受取人が死亡保険金を受け取った場合の取り扱い	
契約者(掛金負担者)	被保険者	保険金受取人	会計整理	課税関係	会計整理(所得の種類)	備考
法人	役員	法人	損金	課税関係を生じない	雑収入(益金)	・会社が受取保険金を死亡退職金として支出すれば、過大(役員の場合)でない限り損金となり、雑収入(益金)と相殺される。 ・本人の死亡保険金は法定相続人1人につき500万円まで非課税です。 ※ただし受取人が法定相続人に該当する場合は。
法人	使用人	法人				
法人	役員ならびに使用人	法人				
法人	役員(特定の使用人等含む)	被保険者の相続人	損金(役員報酬)	役員報酬(使用人給与)	みなし相続財産	・本人の死亡保険金は法定相続人1人につき500万円まで非課税です。 ※ただし受取人が法定相続人に該当する場合は。
法人	使用人	被保険者の相続人	損金(福利厚生費)	非課税扱いとなる	みなし相続財産	・本人の死亡保険金は法定相続人1人につき500万円まで非課税です。 ※ただし受取人が法定相続人に該当する場合は。
法人	役員ならびに使用人	被保険者の相続人	損金(福利厚生費)	非課税扱いとなる	みなし相続財産	
法人	役員・使用人の家族	役員または使用人	損金(福利厚生費)	非課税扱いとなる	一時所得	・本人が受取る配偶者の死亡保険金は、一時所得として課税されます。 ※所得税に加え復興特別所得税が課税されます。 ※また配偶者の保険金の受取人を本人以外に指定した場合贈与税が課税されることがありますのでご注意ください。

税務の取り扱いについては税制改正により、今後変更となることがあります。

死亡保険金・高度障害保険金について

- 死亡保険金受取人を事業主等とする場合には、新規加入・内容変更の際に、制度内容(保険金額、保険金受取人等)について、新規加入・内容変更対象者全員にご加入者となることに対する同意確認が必要となります。
- 新規加入・内容変更者となることに同意した全員の記名、押印のある名簿(申込書)をご提出いただけます。
- 保険金・給付金の受取人が事業主の場合、保険金・給付金のお支払いに際し、ご加入者の遺族またはご加入者の了知が必要となります。
- 死亡保険金の受取人は、被保険者が本人および配偶者の場合は被保険者が指定した方です。
ただし、法人(事業主)が掛金を負担して加入する場合は、被保険者の同意を得たうえで、法人(事業主)を死亡保険金受取人とすることができます。
- 高度障害保険金の受取人は被保険者です。
ただし、法人(事業主)が掛金を負担して加入する場合は被保険者の同意を得たうえで、死亡保険金受取人とすることができます。

市工連会員企業および団体の役員・従業員様は当保険にご加入いただけます。

役員・従業員個人が掛金を負担して加入する場合、以下をお読みください。

従業員様のご家族への思いやり…



もし、あなたや配偶者に万一（死亡・高度障害）の事があったら

ポイント① お手頃な掛金！

死亡保険金200万円あたりの月額掛金（概算）は **1,530円** とお手頃。
会社で給与天引または集金されるため、口座管理が不要

ポイント② 充実した保障！

200万円から1,500万円まで100万円刻みの死亡・高度障害保険金をご準備

ポイント③ 配当金還付！

1年ごとに収支計算し、剰余金が生じた場合、
配当金をお支払い。



（過去3年間の配当実績）

	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度
配当率	34.023%	27.680%	18.211%
(参考)みなし配当率	27.813%*	20.404%*	—

・この保険は1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合は配当金としてお返しする仕組みになっています。
*平成30年4月2日更新契約からは保険料率改定により、保険金支払などが過年度と同条件であった場合でも配当率が低下します。参考として、平成29年度～平成30年度の実績配当率を改定後の保険料水準にて再計算した配当率を記載しています。
・配当率は、今後変動することがありますので将来のお支払いを約束するものではありません。
・配当率は、お支払時期の前年度決算により決定しますので、将来お支払いする配当金額は現時点では確定していません。

ポイント④ 簡単な告知加入！

医師の診査は不要。簡単な告知のみでご加入



保険会社からのお願い・ご注意

<保険金・給付金のご請求について>

- 保険金・給付金の支払事由が生じたときは、すみやかにご所属の団体（以下「保険契約者」といいます。）にご連絡のうえ、保険契約者を經由して引受会社にご請求ください。
 - 保険金・給付金を請求する権利は、お支払事由が発生してから3年間ご請求が無いと、消滅しますのでご注意ください。
 - ご請求があった場合で、引受会社が必要と認めたときには医療機関等へ事実の確認に伺う場合があります。
- ### <改姓、ご家族の異動、受取人の変更等について>
- ご加入の本人・配偶者に被保険者としての資格がなくなった場合にはすみやかに保険契約者を經由して引受会社にご通知ください。
 - 被保険者の改姓や、死亡保険金受取人の変更等の場合には、すみやかに保険契約者を經由して引受会社にご通知ください。
 - 被保険者の遺言により死亡保険金受取人を変更することはできません。
 - 死亡保険金受取人の変更は、保険契約者を經由して引受会社へご通知ください（変更内容はその通知が引受会社に到達したとき、保険契約者が通知を発信した日によって効力を生じます）。ただし、その通知が引受会社に到達する前に変更前の受取人に保険金をお支払いした場合には、お支払後に変更後の受取人からご請求をうけても保険金をお支払いいたしません。

個人情報に関する取扱いについて

<契約者と生命保険会社からのお知らせ>

当該保険の運営にあたっては、契約者は加入対象者（被保険者）の個人情報<氏名、性別、生年月日、健康状態等>（以下、「個人情報」といいます。）を取り扱い、契約者が保険契約を締結する生命保険会社（共同取扱会社を含みます。以下同じ。）へ提供いたします。契約者は、当該保険の運営において入手する個人情報を、本保険の事務手続きのために使用いたします。生命保険会社は受領した個人情報を各種保険契約の引受け・継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い、子会社・関連会社・提携会社等を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理、その他保険に関連・付随する業務のため使用（注）し、また、必要に応じて、契約者、他の生命保険会社および再保険会社に上記目的の範囲内で提供します。なお、今後、個人情報に変更等が発生した際にも、引続き契約者および生命保険会社においてそれぞれ上記に準じ個人情報を取り扱われます。

記載の引受保険会社は、今後、変更する場合がありますが、その場合、個人情報は変更後の引受保険会社に提供されます。

（注）保健医療等の機微（センシティブ）情報については、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

なお、事務幹事会社の個人情報の取扱いにつきましては、ホームページ(<https://www.meijiyasuda.co.jp>)をご参照ください。

一死亡保険金受取人および指定代理請求者の指定に際しご留意ください

指定された死亡保険金受取人、および指定代理請求者の個人情報については、上記の加入対象者（被保険者）の個人情報と同様に取扱われますので、お申込みにあたっては、死亡保険金受取人、および指定代理請求者にその旨をご説明いただき、個人情報の取扱いについての同意を取得してください。

保 險 金 の
お 支 払 い

●死亡保険金は保険期間中に死亡した場合に、高度障害保険金は加入日(*)以後に(業務上業務外を問わず)発生した傷害または疾病によって、保険期間中に、所定の高度障害状態になった場合にお支払いします。

高度障害状態とは身体障害の程度が加入日(*)以後の傷害または疾病によりつぎの1項目に該当する場合をいいます。

- | | |
|----------|--|
| 高度障害状態とは | 1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの |
| | 2. 言語またはしゃくの機能を全く永久に失ったもの |
| | 3. 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの |
| | 4. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの |
| | 5. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの |
| | 6. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの |
| | 7. 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの |

※「常に介護を要するもの」とは食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分でできず、常に他人の介護を要する状態をいいます。

災害保険金については、この特約の加入日(*)以後に発生した不慮の事故による傷害を原因として事故の日から180日以内、かつ保険期間中に死亡した場合、または加入日(*)以後に発病した特定感染症(*1)を直接の原因として保険期間中に死亡した場合にお支払いします。

障害および災害入院給付金については、この特約の保険期間中の不慮の事故を原因として事故の日から180日以内、かつ保険期間中に給付割合表のいずれかの身体障害に該当したか、入院を開始した場合にお支払いします。

また、災害入院給付金のお支払いは、同一の不慮の事故について通算して120日をもって限度とします。同一の不慮の事故によって2回以上入院した場合には、その事故の日から起算して180日以内に開始した各入院について、入院日数を合算します。

なお、災害入院給付金については、日本における病院または診療所およびこれと同等とみなされる日本国外の医療施設に入院することを条件とします。

「入院」とは、医師の治療が必要でありかつ自宅等での治療が困難なため病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

(*)保障額を増額する場合、増額部分について「加入日」を「増額日」と読み替えます。

(※1)対象となる特定感染症

対象となる特定感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のもの(注)とし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2003年版)準拠」によるものとします。

- 分類項目(基本分類コード)
- コレラ(A00)、腸チフス(A01.0)、パラチフスA(A01.1)、細菌性赤痢(A03)、腸管出血性大腸菌感染症(A04.3)、ペスト(A20)、ジフテリア(A36)、急性灰白髄炎<ポリオ>(A80)、ラッサ熱(A96.2)、クリミア・コンゴ<Crimean-Congo>出血熱(A98.0)、マールブルグ<Marburg>ウイルス病(A98.3)、エボラ<Ebola>ウイルス病(A98.4)、瘧疾(B03)、重症急性呼吸器症候群[SARS](ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りません。)(U04)

(注)新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令(令和2年政令第11号)第1条に定める新型コロナウイルス感染症を含みます。

引受会社の職員または引受会社で委託した確認担当者が、保険金・給付金等のご請求の際、ご請求内容等について確認する場合があります。

※保険金等のお支払いに関する約款規定については引受保険会社のホームページ

(<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/product/demand/contract/index.html>)をご覧ください。

なお、上記ホームページアドレスは、パンフレット作成時点のものを記載しており、今後変更の可能性がございます。

お 支 払 い で き な
い 場 合 に つ い て
(解 除 ・ 免 責 等)

次のような場合には、保険金・給付金のお支払いはできません。(すでにお払い済みいただいた保険料についてもお返しできないことがあります。)

●告知していた内容が事実と相違し、ご契約もしくは特約、またはご契約のその被保険者に対応する部分が告知義務違反により解除となったとき

●保険料のお払込みがなく、ご契約が失効したとき

●契約者もしくは被保険者による詐欺的行為を原因として、ご契約もしくは特約、またはご契約のその被保険者に対応する部分が取消しとなったとき(告知義務違反の態様が特に重大な場合には、詐欺としてご契約もしくは特約、またはご契約のその被保険者に対応する部分を取消しとさせていただきます。また、1年経過後にも取消しとなることがあります。)

●契約者もしくは被保険者に保険金・給付金の不法取得目的があつて、ご契約もしくは特約、またはご契約のその被保険者に対応する部分が無効となったとき

●契約者、被保険者または受取人が保険金・給付金を詐取する目的で事故招致をしたときや暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたときなど、重大事由に該当し、ご契約もしくは特約、またはご契約のその被保険者に対応する部分が解除となった場合

1. 死亡保険金について

①被保険者が加入日(*)から1年以内に自殺したとき(ただし、精神の障害によって心神喪失の状態となり、自己の生命を絶つ認識が全くなかったときなどは、死亡保険金をお支払いする場合があります。)

②契約者または死亡保険金受取人の故意によるとき

③戦争その他の変乱によるとき(ただし、その程度により全額または削減してお支払いすることがあります。)

(*)保障額を増額する場合、増額部分について「加入日」を「増額日」と読み替えます。

2. 高度障害保険金について

①被保険者の故意によるとき ②契約者または高度障害保険金受取人の故意によるとき

③戦争その他の変乱によるとき(ただし、その程度により全額または削減してお支払いすることがあります。)

3. 災害保険金、障害給付金、入院給付金について

①契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき

②災害保険金の受取人の故意または重大な過失によるとき

③被保険者の犯罪行為、精神障害の状態を原因とする事故、泥酔の状態を原因とする事故、被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故、および被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき

④地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によるとき(ただし、その程度により全額または削減してお支払いすることがあります。)

給 付 割 合 表

(災害保障特約の災害保険金に対して)

等級	身体障害の程度	給付割合
第2級	8. 1上肢および1下肢の用を全く永久に失ったもの 9. 10手指を失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 10. 1肢に第3級の13から15までのいずれかの身体障害を生じ、かつ、他の1肢に第3級の13から15までまたは第4級の21から25までのいずれかの身体障害を生じたもの 11. 両耳の聴力を全く永久に失ったもの	70%
第3級	12. 1眼の視力を全く永久に失ったもの 13. 1上肢を手関節以上で失ったかまたは1上肢の用もしくは1上肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの 14. 1下肢を足関節以上で失ったかまたは1下肢の用もしくは1下肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの 15. 1手の5手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで4手指を失ったもの 16. 10足指を失ったもの 17. 脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの	50%
第4級	18. 両眼の視力にそれぞれ著しい障害を永久に残すもの 19. 言語またはしゃくの機能に著しい障害を永久に残すもの 20. 中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に日常生活動作が著しく制限されるもの 21. 1上肢の3大関節中の1関節の用を全く永久に失ったもの 22. 1下肢の3大関節中の1関節の用を全く永久に失ったもの 23. 1下肢が永久に5センチ以上短縮したもの 24. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)のうち少なくとも1手指を含んで3手指以上を失ったもの 25. 1手の5手指の用を全く永久に失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで3手指以上の用を全く永久に失ったもの 26. 10足指の用を全く永久に失ったもの 27. 1足の5足指を失ったもの	30%
第5級	28. 1上肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 29. 1下肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 30. 1手の第1指(母指)もしくは第2指(示指)を失ったか、第1指(母指)もしくは第2指(示指)を含んで2手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)以外の3手指を失ったもの 31. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)の用を全く永久に失ったもの 32. 1足の5足指の用を全く永久に失ったもの 33. 両耳の聴力に著しい障害を永久に残すもの 34. 1耳の聴力を全く永久に失ったもの 35. 鼻を欠損し、かつ、その機能に著しい障害を永久に残すもの 36. 脊柱(頸椎を除く)に運動障害を永久に残すもの	15%
第6級	37. 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 38. 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 39. 1下肢が永久に3センチ以上短縮したもの 40. 1手の第1指(母指)もしくは第2指(示指)の用を全く永久に失ったか、第1指(母指)もしくは第2指(示指)を含んで2手指以上の用を全く永久に失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)以外の2手指もしくは3手指の用を全く永久に失ったもの 41. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)以外の1手指または2手指を失ったもの 42. 1足の第1指(母指)または他の4足指を失ったもの 43. 1足の第1指(母指)を含んで3足指以上の用を全く永久に失ったもの	10%

「生命保険契約者保護機構」について
引受保険会社は、生命保険契約者保護機構(以下「保護機構」といいます。)に加入しています。保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については、保護機構までお問い合わせください。
詳しくは、ホームページアドレス「<https://www.seihohogo.jp/>」をご覧ください。

相互会社においては、ご契約者が「社員」(構成員)として会社の運営に参加する仕組みとなっていますが、この契約におけるご契約者は団体であり、ご加入者は被保険者であるため、社員とはなりません。したがって、総代の選出に関する社員の権利等、社員が有する権利はありません。

●この制度は生命保険会社と締結した災害保障特約付団体定期保険契約に基づき運営します。

[引受会社]
明治安田生命保険相互会社

契約概要・注意喚起情報【生命保険】

グループ保険（災害保障特約付団体定期保険）

意向確認【ご加入前のご確認】

ご加入の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を【契約概要】、ご加入に際して特にご注意いただきたい事項を【注意喚起情報】に記載していますので、ご加入前に必ずお読みください。また、各事項の詳細につきましては本パンフレットの該当箇所を必ずご参照ください。ご加入にあたっては、【契約概要】【注意喚起情報】および本パンフレットの内容とあわせて、保障内容・保険金額・保険料等がご意向に沿った内容となっているか、ご確認のうえお申込み（新規加入・増額）ください。

契約概要【ご契約内容】

① 商品の仕組み

企業・団体の従業員・所属員等の方のために、企業・団体を保険契約者として運営する保険商品です。

② 加入資格・保険期間・保障内容・保険料・保険金等のお支払い（支払事由）

本パンフレットの該当ページをご覧ください。

商品名	加入資格	保険期間	保障内容 保険料	支払事由
団体定期保険	P2	P2	P1	P5

③ 配当金

団体定期保険は1年ごとに収支計算を行ない、剰余金が生じた場合は配当金としてお返しします。

④ 脱退による返戻金

団体定期保険は、脱退（解約）による返戻金はありません。

⑤ 引受保険会社

明治安田生命保険相互会社

本社：東京都千代田区丸の内2-1-1

注意喚起情報【特に重要なお知らせ】

(*)保障額を増額する場合、増額部分について「加入日」を「増額日」と読み替えます。

① お申込みの撤回（クーリング・オフ制度）

この保険は、団体を契約者とする保険契約であり、クーリング・オフの適用はありません。なお、責任開始期（加入日*）前のお申込みの取り消し等については本パンフレット記載の団体窓口にお問い合わせください。

② 告知に関する重要事項

■現在および過去の健康状態などについて、ありのままにお知らせいただくことを告知といえます。申込書兼告知書で当社がおたずねすることについて、事実のありのままを、正確にもれなくご確認いただき、お申込みください。

■企業・団体の社員・職員、保険会社の職員等に口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんので、申込書兼告知書における告知内容をご確認のうえ、お申込みください。

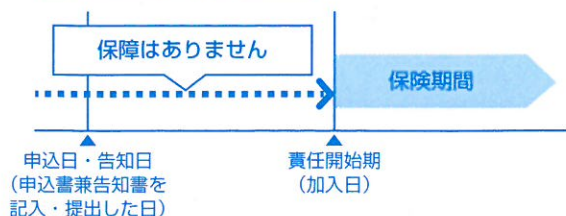
■正しく告知をいただけない場合は、「告知義務違反」としてご契約が解除され保険金をお支払いできないこともあります。

③ 責任開始期（加入日*）

■ご提出された申込書兼告知書に基づき、引受保険会社にご加入を承諾した場合、本パンフレット記載の保険期間の始期からご契約上の責任を負います。この保障が初めて開始する日を責任開始期（加入日*）といいます。次の図のとおり、責任開始期（加入日*）は申込日・告知日（申込書兼告知書を記入・提出した日）とは異なります。

次ページへ

新規加入の例

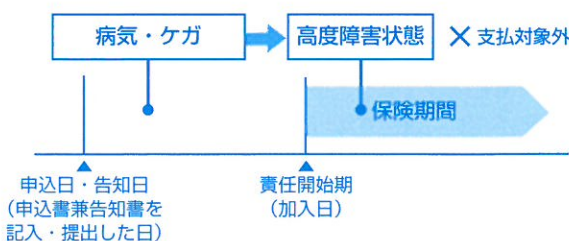


- ご契約者である企業・団体の社員・職員、または保険会社の職員等には保険へのご加入を承諾し、責任を開始させるような代理権がありません。

4 保険金等をお支払いできない主な場合

- 責任開始期(加入日*)前に発生した病気やケガを原因とする場合は、告知いただいている内容に関わらず、原則として保険金等をお支払いできません。

高度障害保険金の例



- 責任開始期(加入日*)から起算して所定の期間以内に被保険者が自殺した場合、保険金等をお支払いできません。

- 上記を含め保険金等をお支払いできない場合については、本パンフレットの該当ページをご覧ください。

団体定期保険 **P5**

5 生命保険契約者保護機構

引受保険会社は、生命保険契約者保護機構(以下「保護機構」といいます。)に加入しています。保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については、保護機構までお問い合わせください。(ホームページ <https://www.seihohogo.jp/>)

6 ご照会・ご相談窓口

制度内容【保障内容・保険料・配当金・各種手続き】等に関するご照会先

本パンフレット記載の団体窓口

告知【お申込み時の告知】等に関するご照会先

明治安田生命保険相互会社
団体保険ご照会窓口 0120-661-320
受付時間 平日(土曜・日曜・祝日・年末・年始は除く)9:00～17:00

- この制度に係る指定紛争解決機関は(一社)生命保険協会です。(一社)生命保険協会「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

(ホームページ <https://www.seiho.or.jp/>)

- なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

7 保険金などのお支払いに関する手続き等の留意事項

- 保険金・給付金などのご請求は、団体(ご契約者)経由で行なっていただきますので、保険金・給付金などのお支払事由が生じた場合だけでなく、支払可能性があると思われる場合や、ご不明な点が生じた場合等についても、速やかに本パンフレット記載の団体窓口にご連絡ください。

- 保険金・給付金などのお支払事由が生じた場合、ご加入のご契約内容によっては、複数の保険金・給付金などのお支払事由に該当することがありますので、十分にご確認ください。